



桶川市議会議員 山中敏正

- ・総務常任委員会 委員長
- ・議会運営委員会
- ・川島桶川資源循環組合議会

〒363-0027 桶川市川田谷2290-1
TEL: 048-787-3796 FAX: 048-782-6885
<https://www.yamanaka-toshimasa.com/>



後援会だより Vol.30 令和8年1月号

発行: 山中敏正後援会 発行責任者: 山中敏正

3月議会は2/20開会(予定)

市議会では、本会議の様子をインターネット配信しています。



桶川市マスコットキャラクター
「オケちゃん」

新春の候、皆様におかれましてはお健やかにお過ごしのことと存じます。2025年は、食料品価格の上昇が物価高騰の大きな要因となりました。特に米などの食料品価格上昇が、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比を押し上げています。また、円安の進行も物価上昇に影響を与え、生活コストへの逆風となった年でした。2026年は、物価高への対応と並行して、経済の安定と持続的な成長に向けた取り組みが行政に求め

られています。こうした社会経済状況にあっても、将来を見据えた安心できるまちづくりにこれからも取り組んでまいります。

今回の後援会だよりは、令和7年に取り上げた一般質問の内容と日頃の活動実績についてご報告いたします。

結びに、皆様にとって素晴らしい一年になりますよう心からお祈りいたします。

一般質問より桶川市へ提案及び提言の成果

持続可能な行財政運営の実現に向けた改革について

市民の生活に必要なサービスを安定的、持続的に提供しながら、生活を守り、幸せに暮らすことができる活力ある多様な地域社会の実現に向けた、今後の桶川市財政計画について伺いました。

Q1 今後の財政見通しについて、収支バランスを阻害する要因について伺う。

A1 中長期的にバランスを阻害する要因として、人口減少や少子高齢化の進展に伴い、市税が減少局面となる場合が考えられます。

Q2 一般的には、財政調整基金残高は標準財政規模の10%（15億円）が目安とされているが、基金の保有規模についての基本的な考え方と保有水準の根拠について伺う。

A2 現在の保有額を維持することを基本的な考え方としており、基金残高は10億円から12億円程度の水準で保有していきたいと考えています。

Q3 市債予算額は20億円を目安に予算編成を行っているが、今後の事業を見据えた中長期的な見解について伺う。

A3 ごみ処理施設の広域化に要する対応も見

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算規模の推移（億円）	239.9	252.4	264.6	282.8	291.0
歳出 内訳	義務的経費（億円）	134.2	136.6	138.3	141.9
	投資的経費（億円）	10.8	14.7	21.3	32.8
	その他経費（億円）	94.9	101.1	105.0	108.1
歳入 内訳	市税（億円）	100.2	103.4	108.0	106.9
	譲与税～地方交付税（億円）	42.0	48.7	53.2	58.8
	国・県支出金（億円）	54.9	59.2	57.6	62.2
	市債（億円）	21.6	17.3	23.4	31.2
	その他歳入（億円）	21.2	23.8	22.4	23.7
自主財源比率（%）	50.6	50.4	49.4	46.2	46.8
財政調整基金繰入額（億円）	8.1	9.5	9.1	8.8	8.9

据え、公債費を中長期的に平準化するため、市債を毎年度20億円としているところです。

Q4 持続可能な行財政運営に向けた取組として、企業誘致は積極的に進めるべきと考えます。

また、地域経済の活性化につながる施策や地域の課題解決には、行政単独で行うのではなく、民間事業者をはじめとした多

様な担い手と互いの強みを活かしながら取り組んでいくことが重要となってきます。
民間の力を取り入れた施策の考えを伺う。

A4 地域の活性化や課題解決につながる施策については、大学や民間事業者などと包括連携協定を締結し、それぞれのノウハウや強みを活かした事業を展開してまいります。

地域未来投資促進法に基づく支援措置について

地域未来投資促進法は、地方の特性を活かした付加価値の高い事業を促進し、地域経済の発展を目指す法律です。

地域未来投資促進法による規制緩和の特例を活用することで、原則農地を転用することができない農用地区域内の農地や、市街化を抑制すべき市街化調整区域の土地であっても産業用地としての開発が可能となります。

Q1 土地利用調整の仕組みを伺う。

A1 第2期埼玉県基本計画において、新たに「重点促進区域」を設定して基本計画の変更を行う必要があります。

計画の変更（案）に対して全市町村の同意を得て、県が国に申請し、同意を得ることが必要です。

その上で、市が土地利用調整計画を策定します。

Q2 規制の特例措置における土地利用調整の配慮について伺う。

A2 県・市と調整して所要の手続きを経た上で、事業者の策定した「地域経済牽引事業計画」が県から承認を受ける必要があります。

これにより受けられる配慮は、「都市計画法」に基づく市街化調整区域に当たる場合であっても、一定の条件を満たした食品関連物流施設等については、開発許可が可能となるものです。

人口減少や担い手不足、産業の効率化などを図るために、継続すべき農地は維持し、産業立地に適した土地はその振興を図ることで、土地活用の整理を行っていくべきと考えます。

地域未来投資促進法を活用した 民間開発事業の流れ

- 開発は、民間事業者が主体となって実施します。
- 市は、必要書類の作成や、国・県との協議・調整等、民間事業者の伴走支援を行います。

【市】事業者の募集

【県・市】基本計画の策定
※重点促進区域設定

【市】土地利用調整計画の策定

【事業者】地域経済牽引
事業計画の策定

【事業者】事業着手

市街化調整区域のマスタープラン策定について

桶川市は、昭和43年の都市計画法の制定に伴い、計画的な市街化を図るために都市計画に定める「市街化区域」と、市街化を抑制すべき区域となる「市街化調整区域」を昭和45年8月25日に定めています。市内における割合は、令和7年9月において、市域2,538haの内、約33%が「市街化区域」で、残りの67%が「市街化調整区域」となっています。

市街化調整区域の課題は、少子化による人口減少と農地の維持管理が課題であると捉えています。制定されてから、55年が経過し、現在では広域幹線道路の整備によって人や物の円滑な移動が促進され、土地利用の可能性が

高まっている現状にあります。このようにことから、貴重な自然的環境の維持や農業の発展、企業誘致を含めた持続可能なまちづくりの実現に向けて、各地区に応じた土地利用の考え方を示し、計画的に施策を展開していく必要があると考えます。そこで、桶川市の将来像を見据えた、「市街化調整区域のマスタープラン策定」について伺いました。

Q1 令和7年3月に第二次桶川市都市計画マスタープランが策定され、地域づくりの方針が定められているが、こちらの市街化調整区域における「土地利用の実現化

方策」を明確にすべきと考えるが、市の見解を伺う。

A1 都市計画マスタープランに示される地域づくりの方針にそって、実施するものと考えています。

Q2 市街化調整区域の課題解決に向けて、市民意向調査や企業ニーズ調査などを実施することが必要であると考えるが、市の見解を伺う。

A2 都市計画マスタープランなどの計画の見直しの際や、個別の事業を進めていく時など、必要に応じて調査していく必要があると考えています。

桶川市の市営自転車駐車場について

今後、まちづくりの観点からの自転車駐車施策の展開として、コンパクト・プラス・ネットワークの形成を進める上で、利用環境を整備し、利用促進を図ることが必要であり、公共交通等他の交通手段や商店街等地域との連携により、自転車駐車施策を展開していくことが求められています。これまで、市営自転車駐車場は、鉄道駅周辺の市有地に市が整備し管理運営を行ってきましたが、駅に近接した利便性の高い用地であるため、民間活力の導入が期待できると考えます。そこで、桶川市の市営自転車駐車場の現状と、今後の方向性について伺いました。

Q1 市営自転車駐車場を取り巻く環境について伺う。

A1 市営自転車駐車場整備後と、現在においての市内放置自転車台数の状況を比較すると、平成16年度では、年間で約800台を撤去していましたが、令和6年度では、年間で約30台と、この20年で約96%減少しています。また、桶川駅利用者の一日平均乗車人数は、平成12年度、28,798人に対し、令和5年度は、23,060人と約20%減少しています。

駐車場名	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
西口第1	使用料	13,130,800円	13,568,700円	14,081,850円
	経費	18,443,456円	18,984,220円	20,180,776円
	収支状況	△5,312,656円	△5,415,520円	△6,098,926円
	利用率	52.7%	55.1%	57.5%
西口地下	使用料	8,477,150円	8,772,050円	9,283,000円
	経費	18,780,585円	19,495,309円	20,200,054円
	収支状況	△10,303,435円	△10,723,259円	△10,917,054円
	利用率	54.4%	57.7%	60.2%
東口	使用料	4,312,100円	4,201,000円	4,165,100円
	経費	5,729,011円	5,890,811円	6,254,092円
	収支状況	△1,416,911円	△1,689,811円	△2,088,992円
	利用率	60.0%	57.6%	58.2%

Q2 各自転車駐車場の利用率・収支状況について伺う。

A2 利用率は、3施設とも、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、令和2年度及び令和3年度は、令和元年度と比較し、約10%の減少となっています。次に、収支状況ですが、いずれの自転車駐車場も令和3年度以降、赤字幅は増加傾向になっています。特に「駅西口地下自

転車駐車場」については、令和2年度以降、1千万円を超える赤字額を計上している状況です。

Q3 「駅西口地下自転車駐車場」の今後の方向性について伺う。

A3 施設の機能を、「駅西口第一自転車駐車場」に集約し、自転車駐車場としての機能を廃止する方向で進めてまいります。

侵入窃盗対策について

空き巣などの「住宅を対象とした侵入窃盗」は、手口の巧妙化・凶悪化が進んでいることから、これまでの防犯対策をより一層強化していくことが求められています。

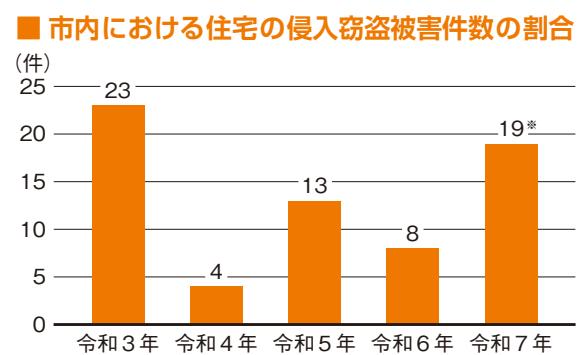
そこで、本市における被害の状況と、侵入窃盗を防ぐための対策について伺いました。

Q1 防犯対策を実施する市民の方に対して、費用補助を進めるべきと考えるが、如何か。

A1 他自治体の事例や課題を調査・研究し、検討していきます。

Q2 通学路や公園、公共施設など、必要性の高い場所を選定し、防犯カメラの設置を促進していく考えを伺う。

A2 街頭の防犯カメラ設置については、犯罪抑止等の効果が高いと認識していますので、今後、上尾警察署のご意見等を伺いながら、必要な場所へ防犯カメラの設置に向けて、検討してまいります。



安心できるまちづくり活動報告

PICKUP 1 小在家排水路浚渫工事

水路を横断する市道2155線は、台風等により大雨が降ると道路が冠水をして、通行止めとなる場所です。今回、浚渫工事を実施したことにより流下能力を確保することができました。



PICKUP 2 非行防止街頭キャンペーン

7月は、「社会を明るくする運動」強調月間・再犯防止啓発月間です。これからも、安全で安心な桶川を築くために活動してまいります。

